



THE DETERIORATION OF SINO-JAPANESE RELATIONS : KEY EVENTS IN THE 1990S

OKUMURA FERRAO DOS SANTOS DIOGO RAFAEL

(Degree)

博士（政治学）

(Date of Degree)

2020-09-25

(Date of Publication)

2021-09-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7838号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007838>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士学位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏 名 OKUMURA FERRAO DOS SANTOS DIOGO RAFAEL

学位の種類 博士(政治学)

学位授与の要件 神戸大学学位規程第 5 条第 1 項該当

学位論文の題目 THE DETERIORATION OF SINO-JAPANESE
RELATIONS : KEY EVENTS IN THE 1990S
(日中関係の衰退：1990 年代の意義深い事件)

審 査 委 員 主査 教 授 栗栖薫子

教 授 増島 建

准教授 松村尚子

“The Deterioration of Sino-Japanese Relations: Key Events in the 1990s”と題する本論文は、日中両国間の関係における悪化と改善の波がなぜ発生するのかという問題意識にたって書かれている。両国間の関係は、2010 年代になり中国がアメリカに迫る勢力となることにより新しい局面を迎えているものの、これまで悪化と改善の波を繰り返しながらも決裂に至ることはなかった。このような一定の幅の中での変動はなぜ発生するのだろうか。国際関係論の主要学派であるリアリズム、リベラリズムの諸研究は、必ずしもこの問いへの明確な回答を示してこなかったか、異なる見解に分かれてきた。本研究は、軍事的安全保障や経済的利益などの物質的な制約だけでは、この問いに対する適切な回答を見出すことは困難であると指摘する。そして、歴史的な経緯を検討することにより、アイデンティティや規範に目を向けるコンストラクティビズムのアプローチを導入することが有用であるとする。

その理論的な土台として、本論文は、Alexander Wendt によるマクロな相互作用の構造ならびに Richard Ned Lebow によるミクロレベルからの、アクター（エージェント）の動機の説明モデルを用いる。Wendt のモデルは、国際システムや地域システムの間主観的構造と相互作用を説明するには適しているが、エージェント側の説明が欠けている。対して、本研究の問いを解明するためには、エージェント・レベルだけの説明では十分ではない。Wendt と Lebow の理論は同じコンストラクティビズムでありながら、これまで統合的に扱われることがほとんどなかったが、本論文ではマクロレベルとミクロレベルの説明を統合することにより、政治的にまた社会的に構成されたものとしての日中両国の関係性について、複合的な説明を提供することを企図しており、またこのような理論的な視座が本論文のオリジナリティでもある。

Wendt の「相互作用の構造」の概念は、アクターのアイデンティティが相互に構成されていく状況を説明することに適している。他方、Lebow の理論は、協調、紛争、リスクを冒すといった、アクターがとる異なる行動について、アクターの動機に関する 4 つの理念型 “appetite” “spirit” “reason” “fear” （物質的な充足、威信や自尊心、他者との規範的合意の実現、自製の欠如による秩序の崩壊）から説明している。本論文では、軍事的安全保障や経済的利益などの物質的な要因を含めて総合的な分析を行いつつ、主にアクター間の動機とその行動の相互作用から生み出される構造を解釈することにより、両国間の関係の間主観的な側面について描き出している。

具体的には、1990 年代の日中関係に焦点をあて、両国の関係に現れるエージェンシーとプロセスを理論的に提示したうえで、定性的な手法を用いて、3 つの事例—1992 年の天皇訪中、核拡散防止条約（NPT）再検討・延長会議と同時期の中国の核実験実施（1995・1996 年）、江沢民の日本訪問（1998 年）—を用いて検証している。

本論文の構成であるが、第一章では、先行研究の検討とともに異なる理論的仮説の批判的な分析がなされている。第二章では、本論文の依拠する理論的枠組みが提示される。すなわち、Wendt の国際システムの構造に関する理論と、Lebow のミクロなエージェントの動機と行動に関する理論である。第三章では、1990 年代になってからの日中関係を両国の国内政治上の変化、ならびに両国間関係の変化という、内政と外政上の変化のプロセスを記述し、これに基づき第四章では、日中関係で生み出された新しい関係性についての言説を、特に ideational な観点から明らかにしている。第五章では、前述した三つの事例について理論的な枠組みを用いて分析している。最終章では、以上の分析結果について検討されると同時に、学術的インプリケーションが提示されている。

1990 年代、中国の愛国主義的なアイデンティティ形成は、ナショナルな自尊心を充足するためのより強い主張と行動への制約を取り払い、次第に、過去の歴史に関して日本への明白な謝罪要求を生み出した。他方で、日本側にとって 1990 年代とはより高い国際的な威信を追求し始めた時期にあたった。両者の相互作用を通じて、日本との信頼関係を悪化させると同時に、過去の歴史的事件に対する日本側の謝罪をいっそう困難にしていっていった。このような否定的な相互作用が繰り返されることによって、相互の関係性において「敵対的アイデンティティ」が内在化されていった。これらの点については、三つの事例研究を通じて、威信や自尊心 (spirit) が重要な動機であり、なかでも中国側の強い動機となっていっていったことが明らかになった。

1992 年の天皇訪中時は、天安門事件直後でもあり中国政府の自制が効き日本に歩み寄る姿勢をみせた。他方で、日本側では中国の意図についての疑念が存在しており、また spirit の観点から慎重論が存在したが、最終的には両国関係を重視するという自制がはたらき、天皇訪中が実現した。これに対して、中国による核実験の事例では、中国側が核大国としての権利を主張し、また当然の権利であると同国が認識している日本からの経済援助をブロックされたことに対して憤った。江沢民訪日の事例でも、中国は、日本に対して侵略者としての過去への責任を果たすべきであると主張した。他方で、日本側は 1990 年代後半になると、現状維持志向かつ平和主義の「普通の国」として国際的に認知されることを強く望んでいた (spirit)。加えて、NPT 延長は日本にとって最重要課題であった。経済的な相互依存を背景に、相互の協力による物質的な利益が期待されたにもかかわらず (appetite)、中国側は、後者二つの事例においては自尊心 (spirit) が重要な動機となって行動し、日本に対して建設的に関与する意思を示さなかった。日本の側でも、自尊心の観点から (spirit)、謝罪をし続けることについて国内政治的には困難が生じていたが、中国に対して比較的自制的であった。

これらの事例により、1992 年の天皇訪中の事例を除いて、両国間には、経済的な相互依存関係がもたらす利益や、政治的対立がもたらすコストが予測されたにもかかわらず、spirit がアクターの重要な動機となっていたことが分かる。他方、この時期の日中関係を中期的に俯瞰すると悪化の一途ではなく、悪化と改善の波を繰り返していたとも

いえる。このことは、両国関係の土台として経済的な利益 (appetite) が依然として一定の要因として貢献していたこと、他方で、秩序崩壊に至るようなレベルの自制の欠如 (fear) の状況ではなかったことが分かる。

論文審査の結果の要旨

本論文は、サセックス大学提出の修士論文である"The Shanghai Cooperation Organization and the Rise of China" (2012)、神戸大学提出の修士論文"An Enquiry on the Difficulty of Sino-Japanese Relations and its Ultimate Causes: A Constructivist Reinterpretation"(2016) など、これまでの著者の中国の対外政策ならびに東アジア地域の国際関係に関する研究を土台として、さらに発展させたものである。

日中関係に関して数多くの優れた先行研究が存在するが、それらの研究は、安全保障面からの分析、国内政治の分析、あるいは経済関係についての分析が中心である。また、なぜ日中関係が悪化したのかという関心から出発するものも多い。これに対して、二国間関係が悪化しつつも、一定の幅の中で推移し、なぜ崩壊しないのかという総合的な視座にたつ研究は少ない。著者は修士論文における研究から引き続き、日中関係を従属変数としながら、安全保障上の関係、国内政治上の変動ならびにアイデンティティに関連した観念的(ideational)要因に基づいた総合的説明を試みた。

本研究は過去 20 年のうちに発展した、国際関係における観念的な要因の影響を重視する、一連の研究の中に位置づけられるものである。本論文は、既存のコンストラクティビズムの理論を基盤としながら、Richard Ned Lebow が提示したエージェントの「動機(motives)」についての理論、ならびに Alexander Wendt が提示した「構造」的アプローチを発展させ、日中関係に適用し分析することを目的とした。ことに Lebow の理論はきわめて難解であり、国内外でも一部の研究者による Lebow の評価は高いが、実際にこれを事例研究にあてはめて使用する試みは Lebow 本人によるものを除いて、ほとんど見られない。

本論文の方法論は、Stephen van Evera(1997) や、Andrew Bennett & Alexander George (2004)が提示し、世界的に普及した定性研究・事例研究のための社会科学的方法論の手法に主に依拠している。これらの手法の中でも特に、事例を用いた理論検証のために、「一致手続き法ないし整合性手法(congruence method)」と「過程追跡」が用いられている。単なる記述的説明にとどまらないよう、特定の変数と理論に依拠して、予測される観察可能な含意を明示するような研究を試みている。また、本論文は、限定的な一般化が可能で、日中二国間関係のより体系的な理解を可能にするような研究を試みている。

著者の修士論文や従前の研究は、主として Wendt のマクロ構造と Lebow のエージェント・レベル分析とを理論的に統合し、1990 年代の大きな変動と振れ幅への一定の制約を説明することが目的であった。この点を解明するうえで日中両国の世論調査、政

治家や国際関係論の専門家の見解をデータとして実証的に分析したが、相互に敵対的なアイデンティティが 1990 年代に徐々に構築された過程を追跡することが残された課題であった。そのため博士論文では、これらの理論枠組みを土台としながら、具体的な事例を用いて 1990 年代の鍵となる 3 つの事件(critical juncture)を、両国の ideational な変化から説明することを試みた。

本論文の分析枠組みを用い、二国間関係の事例に適用した結果から次のことが解明された。日中間の関係悪化の原因は、自尊心(self-esteem、すなわち spirit の側面)の追求における対立、過去のネガティブな記憶、自制心(self-restraint、すなわち fear の側面)の不足によるものである。なかでも自尊心の追求と国内政治の結果としての自制心の不足は、互いの信頼感を侵食させ、それにより敵対的なアイデンティティを生み出すことにつながった。国内の異なる集団それぞれが相手国にネガティブな見方を持つため、戦略的なパートナーシップを作りえなかったこと、またアイデンティティに関する二国間の亀裂を埋められなかったことを検証した。

著者は、国際学会やセミナーなどに積極的に応募し、審査のうえ採択され、これらの研究成果について発表を行ってきた。例えば、2017 年には、"Post-War Sino-Japanese Relations: A Constructivist Reinterpretation"と題するペーパーを、香港大学で開催された International Studies Association (ISA), ISA Regional Conference (Asia) 2017 で発表した。また、同年にリスボンで開催された European Association for Japanese Studies (EAJS), 15th International Conference において、"Japan Unplugged: Sino-Japanese Relations in Uncertain Times"を発表した。2018 年には"Multilayer Analysis of Sino-Japanese Territorial Dispute: 2012/2013 Crises"ならびに"Anti-Japanese Protest: The Senkaku/Diaoyu Dispute and Sino-Japanese Diplomacy"の 2 本の論文を、ニューデリーで開催された Association for Asian Studies の in-Asia Conference において報告した。これらの研究の一部を、現時点では掲載に至っていないものの、国際的な学術ジャーナルに投稿する努力も行ってきた。

審査委員会では、著者のこれまでの研究や口述試験の結果を踏まえつつ、本論文についての審査を行い、博士論文としての基礎的な学術的基準を充足していると判断した。他方で、複数の重要な課題も指摘された。第一に、Lebow の理論は哲学的な背景の理解なしには読者にとって把握が難しいものであり、そのため、理論的な枠組みについてのより詳細な説明が必要であろう。第二に、他の競合する諸要因や反証可能性の問題については、さらに丁寧な説明が必要であろう。第三に、一次資料の参照が少なく、また参照していてもそれを明確に示していない箇所がみられる。日本における重厚な中国研究への参照がほとんどなされず、ほとんどが欧米の研究機関に所属する研究者の文献を参照しているのは残念である。第四に、著者の重厚な修士論文と比較して、博士論文の記述がかなり簡潔なものとなっているが、事例研究を行う定性的な論文であれば本来は詳細な記述が必要であろう。

これらの課題が残されているものの、本研究は国際関係論におけるコンストラクティビズム学派の理論的研究の発展に貢献するものであり、また日中関係についても新しい視座を提供するものであるといえる。

以上の理由により、審査委員は、本論文の著者である Diogo Rafael Okumura Ferrao Dos Santos 氏が博士(政治学)の学位を授与される資格を有するものと判定する。

令和 2 年 9 月 1 日

審査委員 主査 教 授 栗栖薫子
教 授 増島 建
准教授 松村尚子